

記入例

学校整理番号	
区分(4~6月)	A・B・C・D1・D2・D3・E1・E2
区分(7~6月)	A・B・C・D1・D2・D3・E1・E2

授業料支援申請書

令和 年 月 日

設置者名

代表者名

様

大阪府私立高等学校等授業料支援補助金交付要綱第7条第1項の規定に基づき、令和元年度の授業料の支援について、下記のとおり申請します。

※保護者等(父母)による代筆も可能です。

【申請者(生徒)に関する事項】

ふりがな				
生徒氏名	姓	上宮	名	太郎
生年月日	昭和 平成	年 月 日		
住 所	大阪府 大阪 (市・町・村) 天王寺区上之宮町9-36			
学 校 名	上宮高等学校		全日制・通信制 課程 1 学年	○組 ○番
就学支援金 受 給 者	チェック ☒	国制度による就学支援金の支給を受けている。 (※ 支給されていない場合は、対象とならない場合があります。)		

【保護者等(父母)に関する事項】

ふりがな					生徒との 続柄	父
保護者等氏名	姓	上宮	名	太子		
保護者等住所	大阪府 (市・町・村)					☒ 生徒と同じ
ふりがな					生徒との 続柄	母
保護者等氏名	姓	上宮	名	花子		
保護者等住所	大阪府 (市・町・村)					☒ 生徒と同じ
保護者等連絡先	電話	090-●●○○-△△××		FAX		

【添付書類に

チェック ※ 1
チェック ※ 2
チェック ※ 3

【個人情報

この申請に際し
○学校内に
○本事業を
○大阪府へ
○国制度に

上記の
また、他

平成30年度がD1、D2、D3、E1、E2ランク
令和元年度がD1、D2、D3、E1、E2ランクに
該当されるご家庭で、どちらか一方の年度、もしくは両方の年度が
上記ランクの場合は
※1にチェックを入れ、該当年度の課税証明書を添付してください。

平成30年度がA～Cランク、令和元年度がA～Cランクに該当されるご家庭で、
どちらか一方の年度、もしくは両方の年度がA～Cランクの場合は
※2にチェックを入れてください。
該当年度がA～Cの場合、その年度の課税証明書は不要です。

扶養されている子供が2人以上いるご家庭は※3にもチェックを入れ
健康保険証の写しを添付してください。
※国保の場合は住民票(原本)
19歳以上の子供を人数に含める場合は在学証明書が必要になります。

例) 平成30年度がD1、令和元年度がCの場合、※1・※2にチェック
し、平成30年度の課税証明書を添付してください。

記入者署名

上宮 花子

学校受付日 令和 年 月 日

！必ず記入してください。

申請する場合 →以下の1.添付書類に関する申立書
申請対象外または申請しない場合 →キリトリ線以下の2.連絡票

1.添付書類に関する申立書

(1) 該当するチェックボックスにチェック☑をしてください。

保護者(親権者)の所得割額に関する証明書等については、以下のとおり添付又は添付を省略します。

添付又は添付を省略する証明書

平成30年度

令和元年度

父

母

父

母

父

母

父

母

父

母

父

母

父

母

父

母

父

母

父

母

父

母

父

母

父

母

父

母

平成30年度がD1、D2、D3、E1、E2ランク
令和元年度がD1、D2、D3、E1、E2ランクに
該当されるご家庭で、どちらか一方の年度、もしくは両方の年度が
上記ランクの場合は
※5にチェックを入れ、該当年度の課税証明書を添付してください。
配偶者の方が控除対象と課税証明書に記載があるご家庭は
※7に配偶者の方のチェックを入れていただき省略する事が出来ます。

※5

平成30年度がA～Cランク、令和元年度がA～Cランクに該当される
ご家庭で、どちらか一方の年度、
もしくは両方の年度がA～Cランクの場合は
※6にチェックを入れてください。
該当年度がA～Cの場合、その年度の課税証明書は不要です。

※6

※7

一方の親権者と離婚・死別されているご家庭は※8にも
チェックを入れてください。
また課税証明書を添付され、課税証明に寡婦(夫)の記載がない場合は
【A】申し立ての内容に記入例を参考に記入してください。

※8

例) 平成30年度がD1、令和元年度がCの場合、※5・※6にチェック
し、平成30年度の課税証明書を添付してください。

【A】申立の内容

※8

(平成30年度)

〇〇年〇〇月に離・死別のためひとり親です。 ※課税証明に寡婦・夫の

(令和元年度)

〇〇年〇〇月に離・死別のためひとり親です。

記載がある場合は記入不要です。

【B】その他の理由

(平成30年度)

(続柄・氏名) _____ の住民税の課税額を証明する書類を添付します。

(令和元年度)

(続柄・氏名) _____ の住民税の課税額を証明する書類を添付します。

(2) 以下に該当する場合、追加書類を添付する必要があります。該当するチェックボックスにチェック☑をしてください。

追加書類を添付する理由

平成30年度

令和元年度

父

母

父

母

① 道府県民税・市町村民税の課税地(平成30年1月1日または平成31年1月1日現在の住所)が大阪府外の市町村であるため住民票を添付します。

父

母

父

母

② 平成30年度・令和元年度とも所得基準を超過している場合は
※Aにチェックしてください。
どちらかの年度のみ所得基準を超過している場合は
※Bにチェックを入れ、超過している年度は所得超過ですと記載してください。

父

母

父

母

2.連絡票

A ☑ 平成30年度・令和元
口保護者(親権者全員

B ☑ その他(〇〇年度は所得超過です。

年 組 番 (生徒名)

生徒・保護者のみなさんへ お知らせ

令和元年度 私立高等学校等授業料支援補助金の申請手続きについて

制度説明

授業料の保護者負担が以下の表のとおりとなるよう、授業料支援を行います。
この補助金を受けようとする方は、お知らせの内容に基づき、申請に必要な書類を学校へ提出してください。

ランク	モデル世帯の 年収めやす(※1)	保護者(親権者全員)の道府県民税所得割額と 市町村民税所得割額の合算	授業料の保護者負担 (授業料が60万円の学校の場合)	
		平成30年度・令和元年度課税分	全日制	通信制(※4)
A	250万円未満	0円・生活保護・非課税	実質無償	年間30単位まで実質無償
B	350万円未満	85,500円未満	実質無償	年間30単位まで実質無償
C	590万円未満	257,500円未満	実質無償	年間30単位まで実質無償
D3	800万円未満	418,500円未満	実質無償(※3)	就学支援金を差し引いた額
D2			10万円(※2)	
D1			20万円	
E2	910万円未満	507,000円未満	10万円(※3)(※5)	
E1			30万円(※2)(※5)	
大阪府 補助金 対象外			就学支援金を 差し引いた額	

- ※1 モデル世帯とは、4人世帯(夫婦どちらか一方が働き、子ども2人(16歳以上19歳未満1人、16歳未満1人))のケースです。
 ※2 同一の保護者(親権者)に扶養されている子どもが2人いる世帯の場合です(詳細は2ページに記載しています)。
 ※3 同一の保護者(親権者)に扶養されている子どもが3人以上いる世帯の場合です(詳細は2ページに記載しています)。
 ※4 通算の履修単位数が、支給対象単位数の上限(74単位)を超える場合は、年間30単位とならないことがあります。
 ※5 授業料が60万円を超える学校の場合、その超えた額と上記負担額の合計額が負担額となります。

要件

要件を満たす生徒が、申請の手続きを行えば、授業料支援を受けることができます。

次の①～③の要件をすべて満たしている必要があります。

- ① 生徒が国の就学支援金を受給していること。
- ② 令和元年10月1日(基準日)において、大阪府内の私立高等学校等のうち、教育長が指定する就学支援推進校に在学していること。
- ③ 生徒とその保護者(親権者全員)が、大阪府内に在住していること。

提出期限

申請書類等は、期限を守って、早めに提出してください。

申請書及び添付書類もしくは連絡票の提出期限

※この提出期限を過ぎると、授業料の支援が受けられなくなる場合がありますので、ご注意ください。
(申請手続きをしなければ、授業料の支援を受けることはできません。)

記入方法・添付書類など申請手続きに関する問合せ先

- 学校事務室の連絡先

※この学校は就学支援推進校として教育長の指定を受けた学校です。

制度に関する問合せ先

※申請書の記入方法や添付書類については、学校事務室へお問い合わせください。

- 大阪府 府民お問合せセンター ピピっとライン 電話 : 06-6910-8001 FAX : 06-6910-8005
- 大阪府 教育庁 私学課 授業料支援補助金担当 電話 : 06-6941-0351(代) FAX : 06-6210-9276